

持続可能な介護保険制度の実現に向けた 次期報酬改定の要望

2026年9月10日

高齢者住まい事業者団体連合会

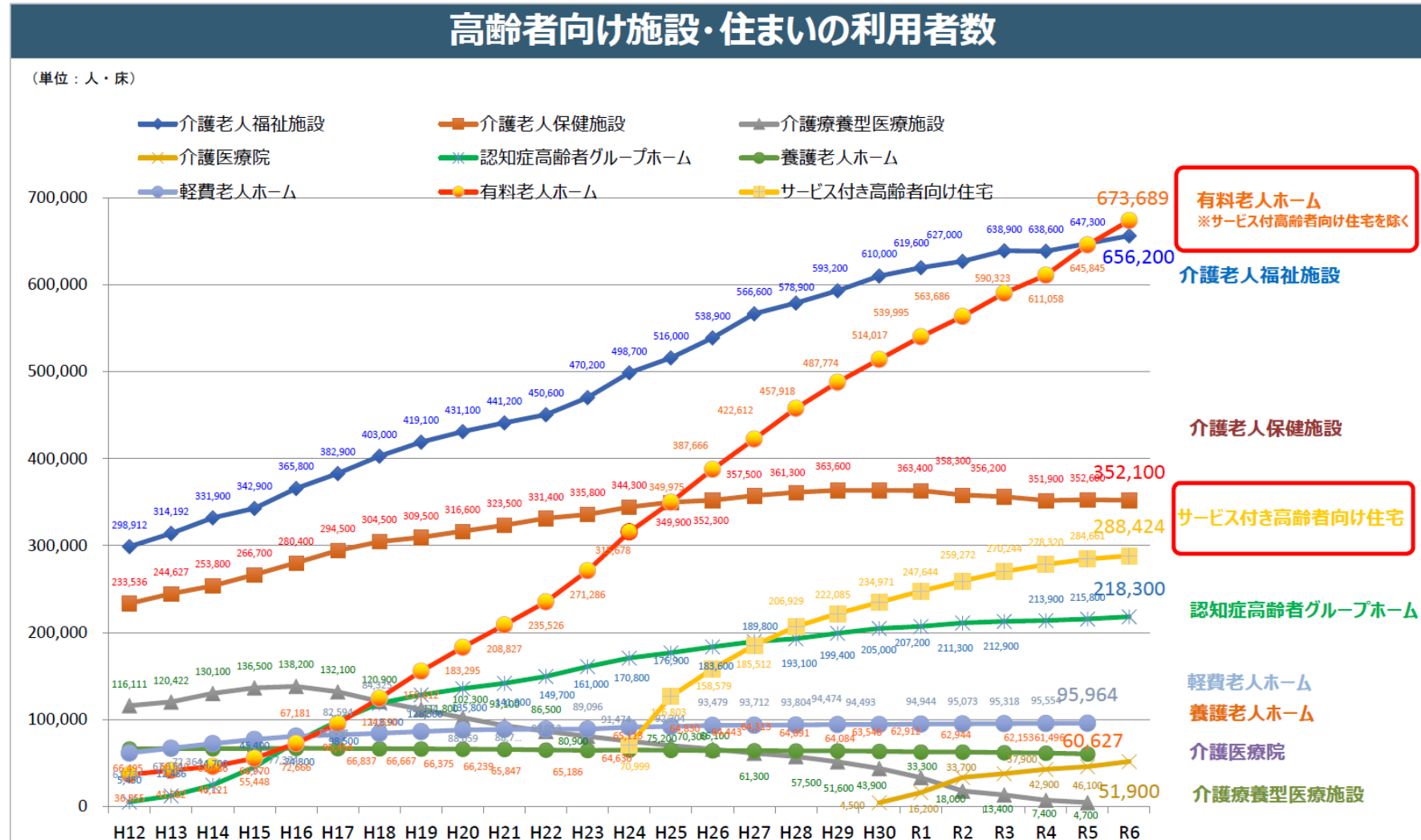
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
一般社団法人全国介護付きホーム協会
一般社団法人高齢者住宅協会

高齢者住まいは多くの国民を支える重要な社会インフラ

介護付きホーム

サ高住・住宅型

- ・ 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅を合わせた利用者数は約96万人
- ・ 単身高齢者や老老介護世帯、身寄りのない高齢者を支える地域の重要な受け皿。自立から要介護・看取りまで幅広く対応
- ・ 高齢者だけでなく、親世代を支える現役世代にも不可欠な役割を果たす



出典：「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会2025.4.14」資料3抜粋



高齢者住まいは
96万人の高齢者
を支える

これらの事業者を構成員
とする3つの業界団体で
共通課題に取り組む

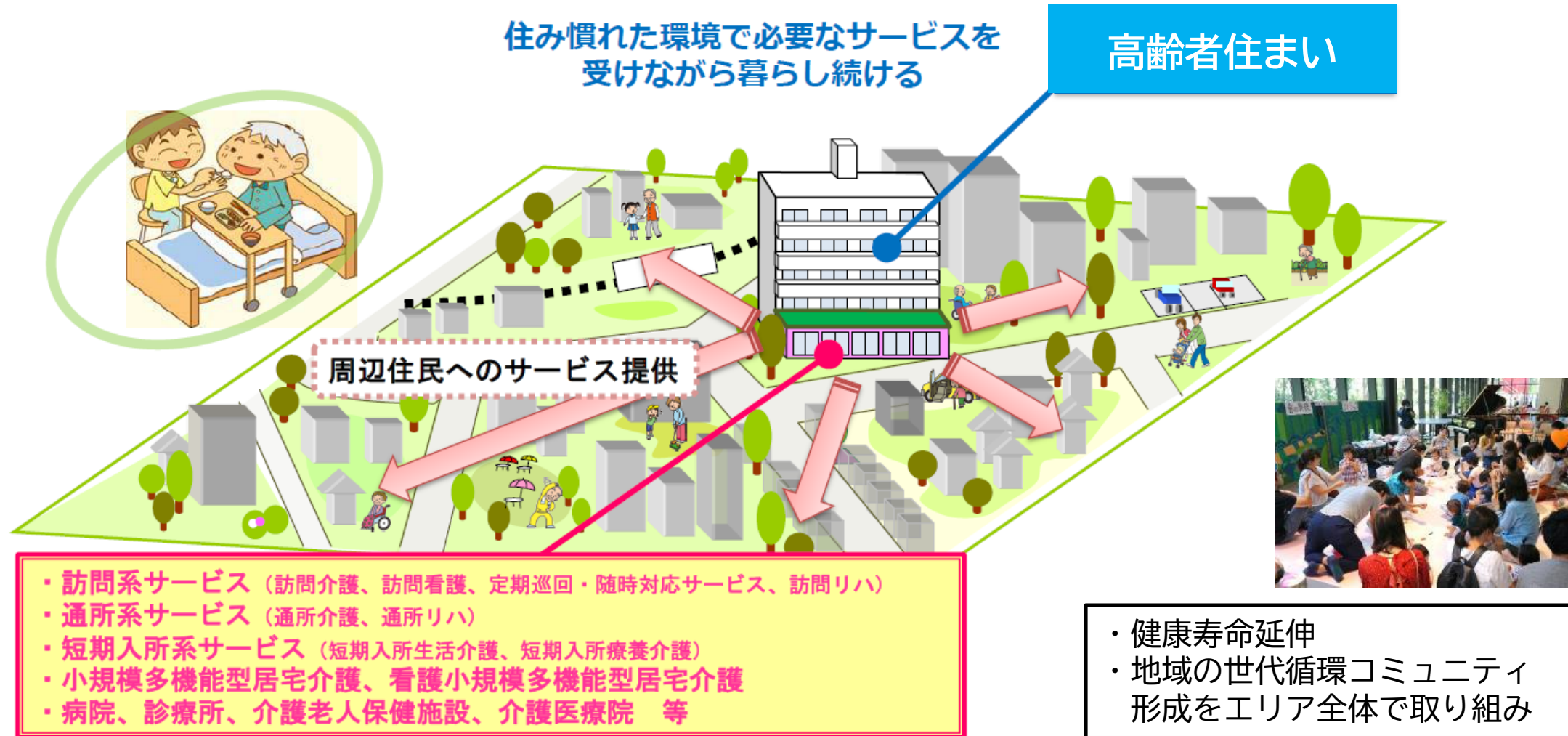
高齢者住まい
事業者団体連合会

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

一般社団法人
全国介護付きホーム協会

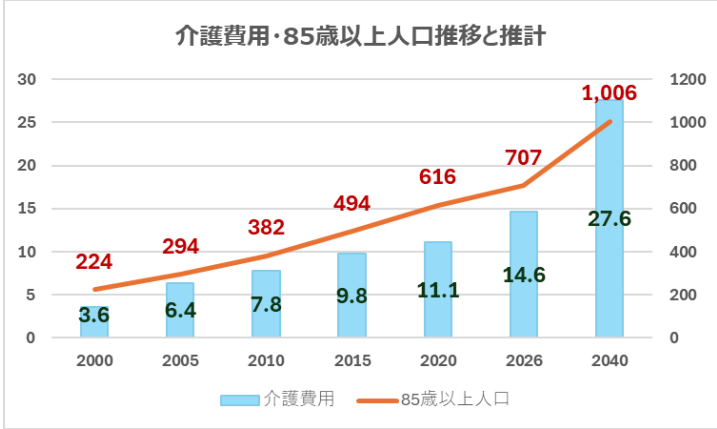
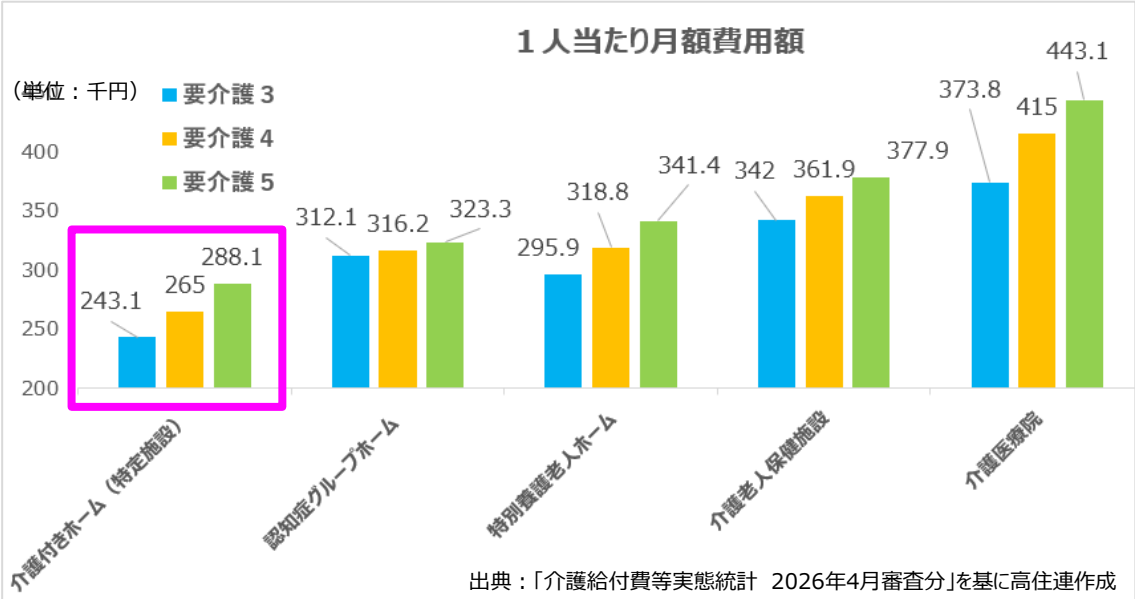
一般社団法人
高齢者住宅協会
Senior Housing Association

- ・急速に増加してきた**高齢者住まいのニーズ**に柔軟かつ機動的に対応
- ・2040年に向けては、日常生活や介護に不安を抱く「**高齢単身・夫婦のみ世帯**」が、**住み慣れた地域で安心して暮らすこと**を可能とするよう、**医療機関と適切に連携した仕組みの普及**を期待されている



・民間企業が中心の施設整備・運営。公的介護保険サービスと利用者自費負担（家賃・食費等）のハイブリッドなしくみ

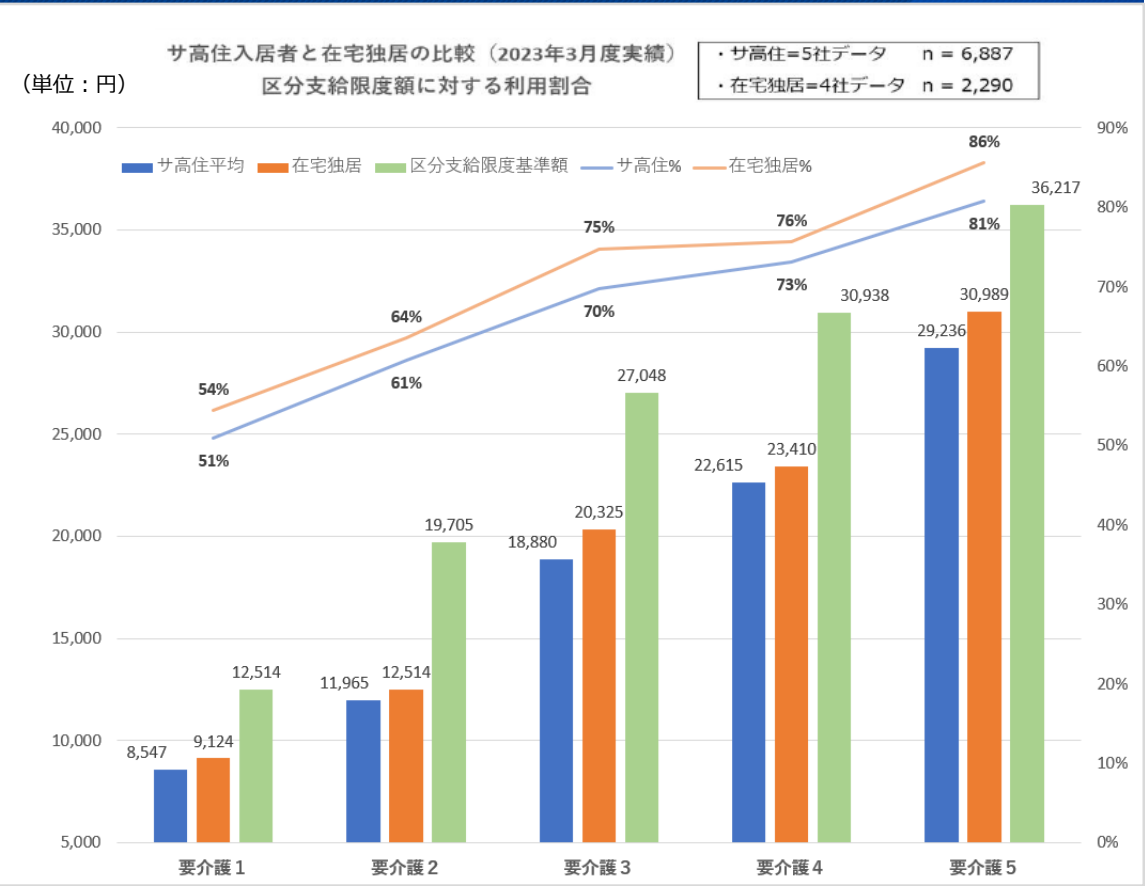
重度者の1人あたり介護サービス月額費用額を見ると施設系・居住系サービスの中で介護付きホームは経済的



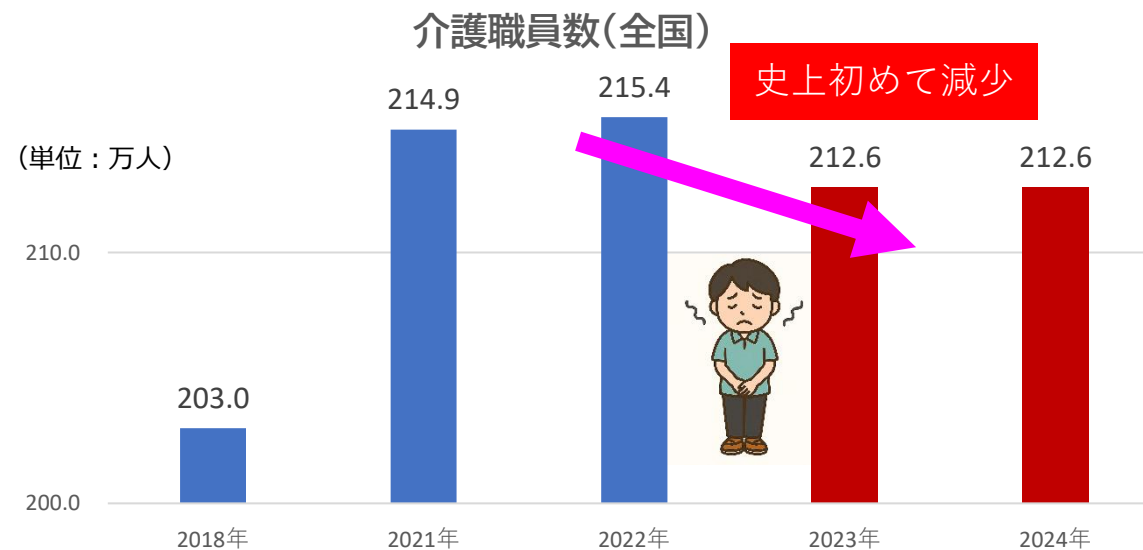
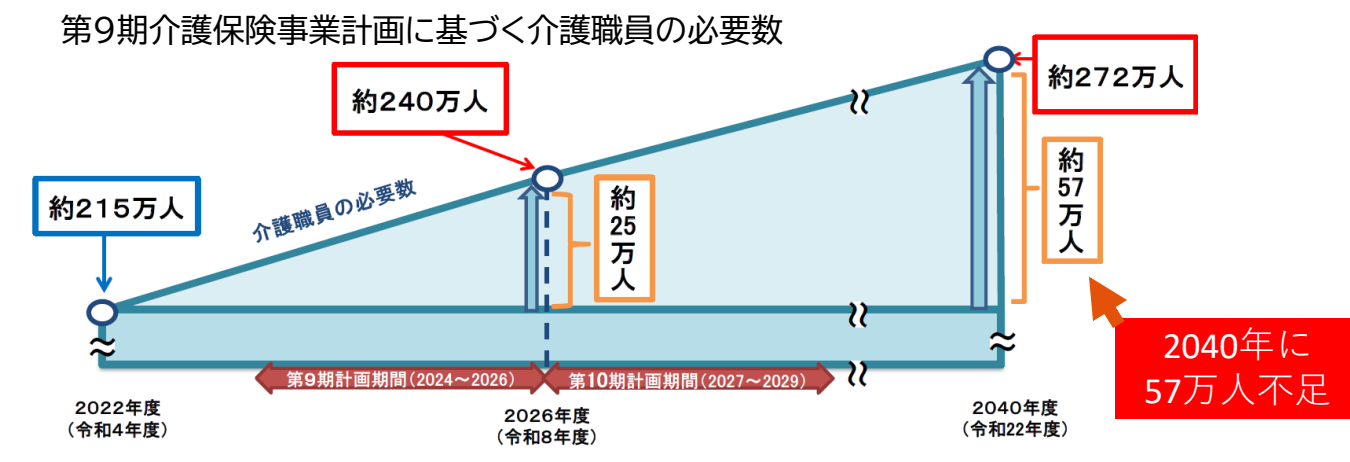
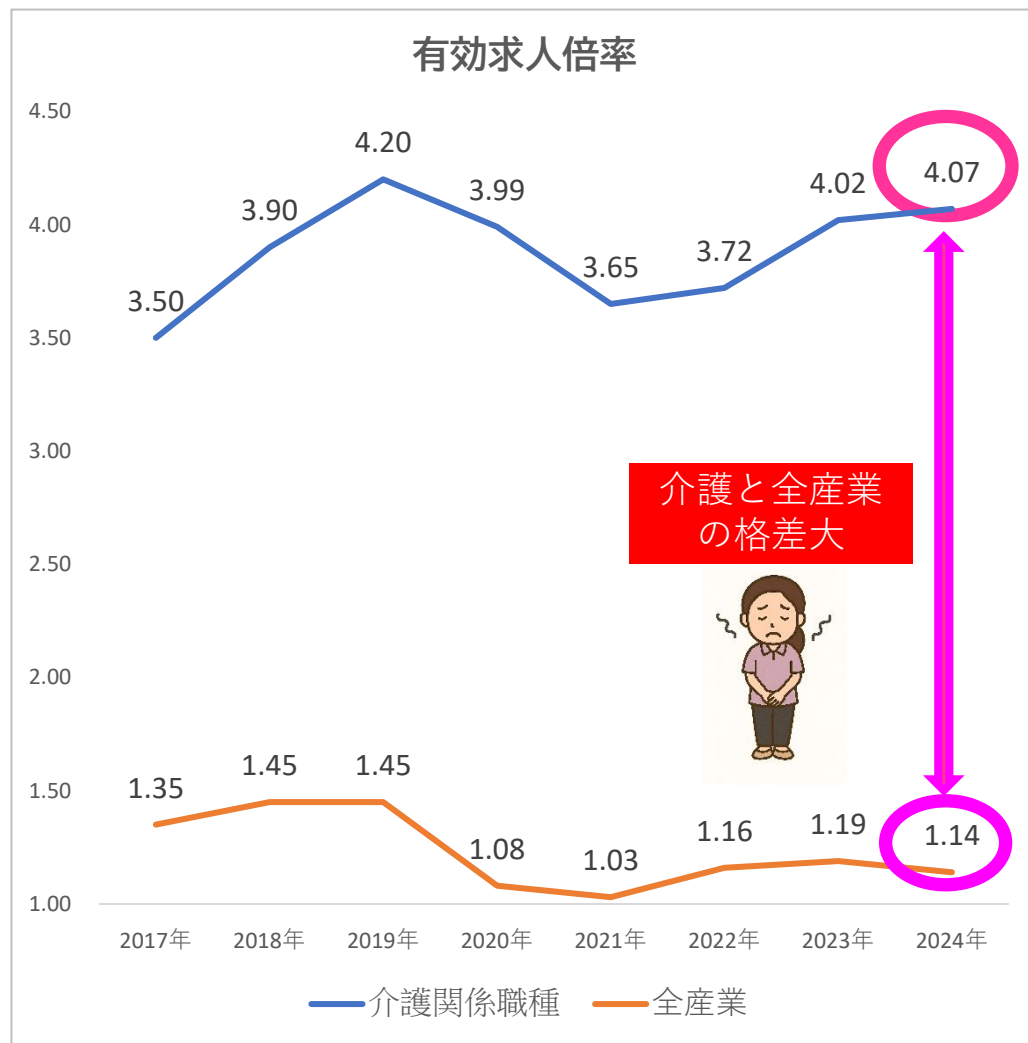
■目指す姿
増加する高齢者、増大する介護費用、限りある国の財源等を踏まえ、テクノロジーやAIなどを積極的に活用した効率的・効果的な介護サービスの提供によって、持続可能な介護保険制度の実現に貢献していきたい

1人あたりの訪問介護サービス月額費用額は一般在宅よりもサ高住の利用者の方が低い

(参考) 一般在宅も含めた要介護度別の区分支給限度額利用割合



- ・ 現場の介護人材不足は既に大変深刻な状況。有効求人倍率（4.07）は高水準で全産業（1.14）と比し極めて高い
- ・ 2040年に約57万人の介護職員が不足する国の推計。そんな中、2023年度の介護職員数は初めて減少に転じる危機的状況
- ・ このままでは、高齢者の受入制限や事業継続が困難となる高齢者住まいの増加が懸念される

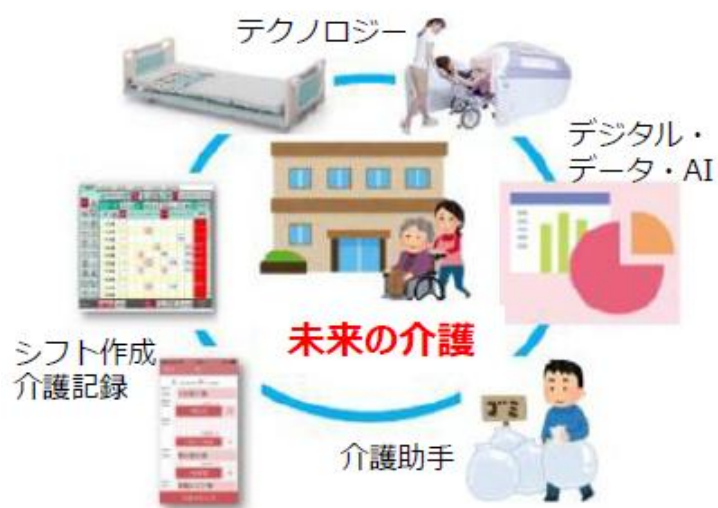


社会課題 ファクト

- ・介護人材の需給ギャップは拡大し、2040年には約57万人の介護職員が不足する推計
- ・深刻な人材不足は既に顕在化し、2023年に初めて減少（対前年▲2.8万人）

解決に向けた 未来チャレンジ

- ・**介護職員の処遇を2030年までに全産業平均まで改善することを目指す**
- ・【未来の介護】の徹底により、処遇改善ファンドを創出し、介護職員に還元
- ・働きがい向上を実現し、更なるサービス品質向上、未来社会と三方良しを目指す



介護職員

- ・**処遇改善**
- ・働きがい向上
- ・負担軽減

ご利用者さま

- ・サービス品質向上
- ・自立支援
- ・困りごと改善



未来社会

- ・需給ギャップ解消
- ・作業効率化
- ・時間の創出

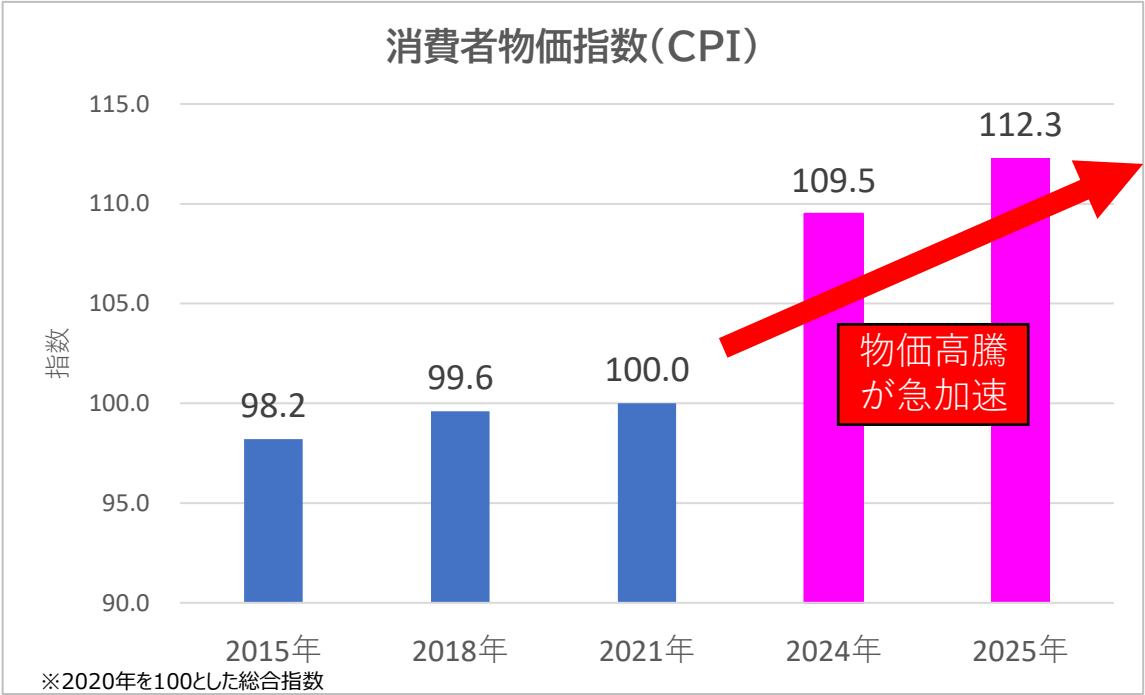
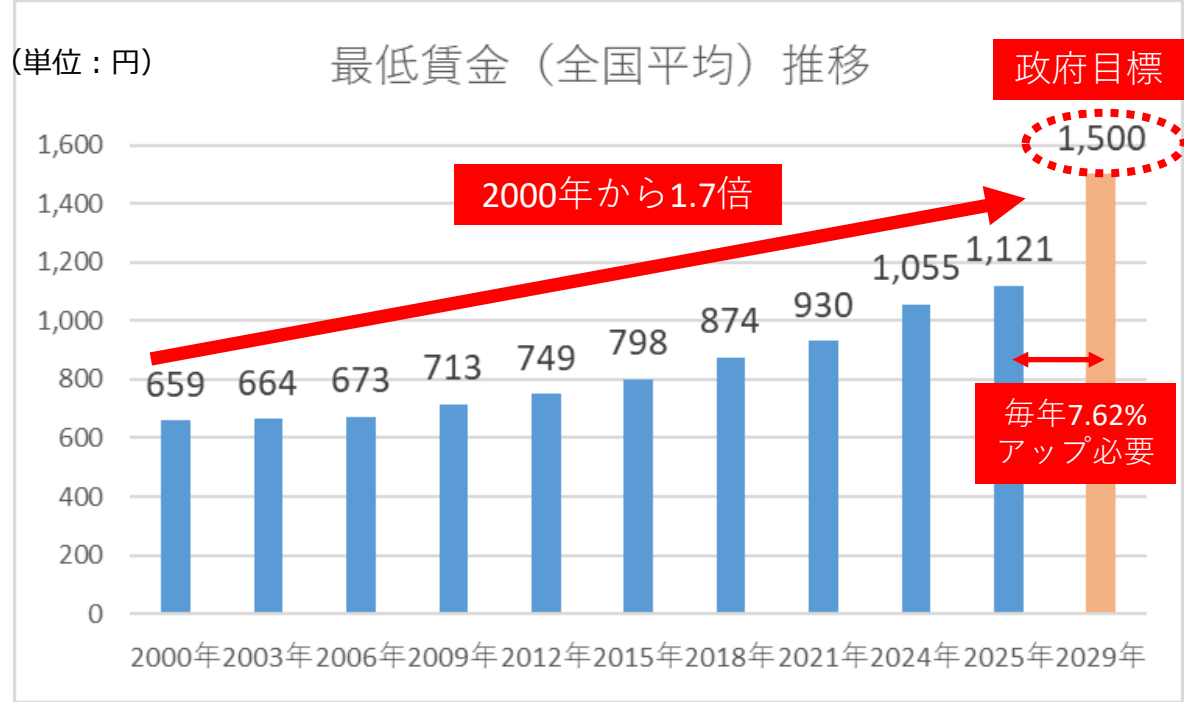


三方良し

要望

**【国の公費支援＋事業者の経営努力】を官民一体で取り組むため、
「基本報酬の向上」と「品質の伴った生産性向上に資する規制改革」を要望致します**

- ・最低賃金は上昇を続け、全国平均は1,121円となった（2000年対比で約1.7倍）
- ・一方で、介護報酬の改定率は最低賃金の上昇に全く追いついていない
- ・物価高騰を含めた厳しい社会環境を踏まえ、2027年改定においては、基本報酬向上の支援を強く要望したい



年度	2000年	2003年	2006年	2009年	2012年	2014年	2015年	2017年
最低賃金（円）	659	664	673	713	749	780	798	848
介護報酬改定率（%）		▲2.3%	▲2.4%	3.0%	1.2%	0.63%	▲2.27%	1.14%

年度	2018年	2019年	2021年	2022年	2024年	2025年	2026年	対2000年
最低賃金（円）	874	901	930	961	1,055	1,121		70.11%増
介護報酬改定率（%）	0.54%	2.13%	0.7%	1.13%	1.59%	2.03%		7.12%増

※介護報酬改定率の対2000年は過去の改定率を単純に加減算した数値を表示、2006年の介護報酬改定率は2005年10月改定分を含む数値

2030年までに
介護職員の処遇を
全産業平均年収へ



・介護業界の生産性向上の取り組みは発展途上。介護事業者の経営努力を国に後押しいただきたく、
「テクノロジー・デジタル・データ・AI」を最大限活用することを前提に、人員配置基準の更なる柔軟化を要望致します。

現状課題

目指す姿

- ・生産性加算、人員配置3：0.9特例の適用について、
 - ①タイムスタディが煩雑 …24項目・10分単位の報告
 - ②成果要件が厳しい …残業が1分増えても不可
 - ③補助金対象が限定的…介護に特化しないと対象外

介護付きホーム

分類	NO	項目	時台	
			0-9分	10-19分
直接介護	1	移動・移乗・体位交換		
	2	排泄介助・支援		
	3	入浴・整容・更衣		
	4	利用者とのコミュニケーション		
	5	日常生活自立支援		
	6	行動上の問題への対応		
	7	食事支援		
	8	機能訓練・リハビリテーション・医療的処置		
	9	その他の直接介護		
間接業務	10	巡回・移動		
	11	記録・文書作成・連絡調整等		
	12	利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し		
	13	見守り機器の使用・確認		
	14	介護ロボット・ICT機器の準備・調整・片付け		
	15	他の職員に対する指導・教育		
	16	食事・おやつ・配膳・下膳等		
	17	入居業務の準備等		
	18	リネン交換・ベッドメイク		
	19	居室清掃・片付け		
	20	消毒などの感染症対応		
	21	その他の間接業務		
休憩	22	休憩・待機・仮眠		
その他	23	その他		
余裕時間	24	余裕時間（突発でのケア対応ができる状態）		

タイムスタディ様式

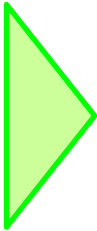
◎補助対象外となる機器例



自動体位交換器



汚物処理機 掃除ロボット



- ・官民一体で、介護現場と規制の改革を進めていくべき
- ・まずは、喫緊の課題である次の3点を要望したい

◎ 規制改革要望

①	タイムスタディ調査の簡素化 →シンプルな項目へ
②	加算・3:0.9特例要件見直し →柔軟な要件緩和へ
③	テクノロジー補助金対象の拡大 →現場で有用な機器を対象化（介護付き） →サ高住・住宅型の対象化

- ・また、最新の技術動向やエビデンスに基づき、
機動的かつ継続的な制度の規制改革を要望致します

- ・サ高住・住宅型について、
テクノロジー補助金の申請対象外

サ高住・住宅型



- ・**特定技能の受入れは、今後、更に加速することから、早期に上限人数の引き上げを要望致します。**
- ・外国人が安心して暮らせる家賃補助や安価な公営住宅の活用などの支援をお願い致します。
- ・「在留資格介護」への移行に必要な介護福祉士の資格取得について、合格率向上に向けた試験回数の増加やパート合格の要件緩和などの柔軟な対応をお願い致します。
- ・現在は実質的に認められていない**サ高住・住宅型に対する外国人活用について、認可の対応をお願い致します。**

現状課題

外国人の住居が確保できない

資格のハードルが高く、丁寧に育成した職員が帰国してしまい残念

在宅サービス併設型のサ高住・住宅型がなぜ認められないのか

介護事業者

第38回介護福祉士国家試験の合格率

全体	70.1%	特定技能1号	33.0%
----	-------	--------	-------

特定技能1号（介護）の受入れ状況

2026年3月末実績	2028年度末までの上限	消化率
74,745	126,900	58.9%

出典：出入国管理庁ホームページ



目指す姿

マッチング推進

公営住宅・空き家活用

空いている安価な公営住宅をご検討ください！

【在留資格介護】の拡大に向けた柔軟な規制改革を

- ① 特定技能の上限人数拡大
- ② 介護福祉士の試験回数増・パート合格要件緩和
- ③ サ高住・住宅型の外国人活用推進



想定課題・懸念事項

(1) 登録基準

① 人員配置

サ高住・住宅型

- ・夜間の人員配置や看護職・栄養士の配置基準が現場の実態に合わない形で一律の規制設定
- ・結果、サービス提供の継続が困難に

② ローカルルール

介護付きホーム

サ高住・住宅型

- ・登録基準が自治体間の解釈によってバラツキが発生
- ・結果、過度な上乗せ規制が発生

(2) 登録事務手続き

介護付きホーム

サ高住・住宅型

- ・指定申請（6年毎）と登録（5年毎）の2重手続き負担（介護付きホーム）
- ・既存システムと連動しないことによる負担増（サ高住・住宅型）



(3) 登録施設介護支援

サ高住・住宅型

- ・地域相談や1割負担の集金などの新たな業務負担がある中で、報酬水準が十分に確保されない
- ・地域相談の業務範囲が不明確
- ・結果、サ高住・住宅型の利用者を敬遠

目指す姿

① 人員配置

- ・現場の実態に合わせ、柔軟に対応できる規制の設定
- ・テクノロジーやAIの力を人員配置として適切に評価
- ・サ高住・住宅型における外国人の積極的な活用



② ローカルルール

- ・明確な規制の策定と電子的届出
- ・ローカルルール指摘と国からの指導スキームの活用

- ・電子的届出を前提に準備
- ・既存システムとデータが共有される（ワンズオンリー原則の徹底）



- ・サ高住・住宅型において、従来より提供している安否確認やホーム生活相談と地域相談が明確に区分され、現場の実態にあった十分な報酬水準が確保される
- ・結果、真摯に地域を支える事業者が健全に発展

- ・訪問介護は前回改定時の大幅な報酬減により、経営が悪化。2025年には**556件の倒産・休廃業が発生**
- ・サ高住・住宅型と一般在宅の訪問介護における報酬単価は移動コストにのみにより評価されるべきであり、**一律に同一建物減算が適用されることは、事業者の納得感がない**
- ・「いわゆる囲い込み」といった一部の不適切な事例に対する罰則的な規制を全体に適用することよりも、**適正なアセスメントに基づくケアプラン作成が実施されているか、厳しく点検し、是正することが重要**

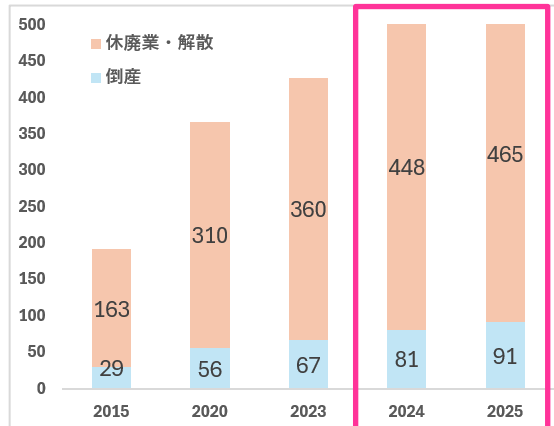
現状課題

2024年度介護報酬改定のダブルショック

訪問介護マイナス2.4%+ 同一建物減算拡大（12%新設）

訪問介護事業所の倒産・休廃業は過去最多を大きく更新

同一建物減算12%適用事業所は厳しい環境へ



出典：東京商工リサーチホームページをもとに高住連作成

訪問介護	収支差率 (2023調査)	収支差率 (2025調査)
全体	7.8%	9.6%
減算なし	6.7%	10.0%
減算10%	9.9%	11.5%
減算12%	—	7.7%



減算なしよりも低い

目指す姿

- ・日本の在宅介護を支える**訪問介護事業者の持続可能性を高める十分な報酬水準の設定**
- ・サ高住・住宅型と一般在宅の訪問介護における報酬単価の差異は**移動コストのエビデンスのみにより設定**
- ・不適切な一部の「いわゆる囲い込み」の事案を是正し、**真摯に地域を支える事業者が健全に発展するために、同一建物減算の据え置きを要望致します**

【まちづくり】地域・多世代の交流・共生拠点へ



▲自治会主催の「ミニ秋祭り」



▲体操サークル

【参考資料】高齢者住まい事業者団体連合会（高住連）の概要

■発足：2015年4月1日

超高齢社会へ突入する一方で、少子高齢化と核家族化が進み、高齢者の暮らしを支える住まいとサービスへの需要が高まる中、高齢者向け住まいに関わる関係団体が集まり、住みよい高齢社会の構築に貢献しながら、高齢者住まいに関わる共通課題に取り組むべく設立されました。

■連合会の構成3団体（略称）



公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
(有老協)



一般社団法人
全国介護付きホーム協会
(介ホ協)



一般社団法人
高齢者住宅協会
Senior Housing Association
(高住協)

会員法人数(2026年3月末)

402法人 893施設

913法人 3,296施設

468法人 1,691施設

■幹事体制（2026年7月～）

代表幹事	市原 俊男	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役
副代表幹事	木村 祐介	(高住協 代表理事 副会長)株式会社学研ココファン 常務取締役
	平川 健二	(有老協 理事長)社会福祉法人聖隷福祉事業団 理事 常務執行役員
幹事	遠藤 健	(有老協 理事)社会福祉法人伸こう福祉会 理事長
	老松 孝晃	(介ホ協 副代表理事)株式会社ベネッセスタイルケア取締役専務執行役員
	廣江 研	(高住協 理事)社会福祉法人こうほうえん 会長
	鷲見 隆充	(介ホ協 代表理事)SOMPOケア株式会社 代表取締役社長
監査役	小川 陵介	(高住協 企画運営委員)一般財団法人高齢者住宅財団 専務理事

(敬称略 氏名カナ順)

■高住連3団体のサービス種類

サービス種類	介護付有料老人ホーム (介護付きホーム)	サービス付き 高齢者向け住宅 (サ高住)	住宅型有料老人ホーム (住宅型)
介護保険サービスの利用	包括型 (特定施設入居者生活介護)	外付け型 (外部サービス利用)	外付け型 (外部サービス利用)
サービス種類	介護付有料老人ホーム (介護付きホーム)	サービス付き 高齢者向け住宅 (サ高住)	住宅型有料老人ホーム (住宅型)